



平成 19 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 8 月 14 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス
 コード番号 3053
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴鹿 宏
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 28 日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 TEL (03) 3829-3210

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の業績 (平成19年 1月 1日～平成19年 6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,605	28.1	△1	—	△1	—	△108	—
18年6月中間期	2,815	—	218	—	224	—	115	—
18年12月期	6,315	25.0	393	0.8	393	△1.3	190	△9.8

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△4,881	53	—	—
18年6月中間期	6,454	38	—	—
18年12月期	10,077	36	9,912	55

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(注)①平成17年12月期より財務諸表を作成しておりますので、平成18年6月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
 ②平成18年6月中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成18年6月30日時点において当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、平成19年6月中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	3,662	1,373	37.5	61,920 17
18年6月中間期	2,534	663	26.2	37,137 23
18年12月期	3,559	1,521	42.7	68,902 42

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,373百万円 18年6月中間期 663百万円 18年12月期 1,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△52	△335	183	572
18年6月中間期	156	△249	66	487
18年12月期	318	△1,000	944	777

2. 配当の状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年12月期	—	—	—	2,000	—	2,000
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	1,000
19年12月期(予想)	—	—	—	1,000	—	

(注) 平成18年12月期の期末配当金内訳 普通配当 1,000円 株式上場記念配当 1,000円

3. 19年12月期の業績予想 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株あたり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,300	115.5	101	25.6	100	25.3	△25	—	△1,127	03

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式総数(普通株式)

① 期末発行済株式総数(自己株式を含む)	19年6月中間期	22,182株	18年6月中間期	17,865株	18年12月期	22,080株
② 期末自己株式数	19年6月中間期	—	18年6月中間期	—	18年12月期	—

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油や輸入原材料の騰勢が懸念されながらも、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用の拡大が進み、賃金改善による個人消費も増加傾向に転じて戦後最長の景気回復期が続いております。

このような経済情勢のもと、外食産業も大手ファーストフードに回復の兆しが見受けられますが、ファミリーレストランやパブ・居酒屋の減少傾向が続くなど同業・他業種との厳しい競争が続いております。また、人件費や原材料の上昇が懸念される中で客単価は低減傾向にあり経営環境は引続き厳しい状況にあります。

こうした状況下、当社はペッパーランチ事業においては「Quick and Quality」を標榜し、顧客満足度の高い商品とサービスの提供に努めてまいりました。また、前事業年度に引続き積極的な事業展開を目指してまいりました。しかしながら、本年5月9日に委託店である大阪心斎橋店に於きまして、あつてはならない不祥事を惹起してしまいました。被害者の方には取り返しのつかない過ちを犯し、皆様にご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当中間会計期間におけるペッパーランチ事業の新規出店数は30店舗(うち海外12店舗)となり、その結果ペッパーランチ事業の店舗数は226店舗、売上高は2,879百万円となりました。

レストラン事業では、大型ショッピングセンター等へ新規に2店舗出店し13店舗となりました。一部店舗の営業時間変更によるランチメニューの採り入れや、お客様の視点に立った店舗設備の改善と顧客サービスの改善に努めレストラン事業の売上高は693百万円となりました。

商品販売事業では、主力商品の「とんかつソース」をとんかつ店中心に販売し、冷凍ペッパーライスにつきましても販路の拡大に努め、その売上高は32百万円となりました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高は3,605百万円となりましたが、新規出店に伴う費用、人件費の増加及び不採算店舗の減損損失等の影響もあり、経常損失1百万円、中間純損失108百万円となりました。

② 当期の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、ゆるやかな景気拡大のなか、外食産業全体にとっては厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社はお客様に喜んで頂ける「おいしい料理」を「お手頃の価格」で提供することに全力で取り組んでまいります。主力商品である「ペッパーステーキ」、「ビーフペッパーライス」の周辺価格帯に店舗特性に応じた新規メニューを提供することにより魅力のある繁盛店づくりを目指します。

なお、通期の業績見通しにつきましては、人件費増、管理面強化に伴う費用及び不採算店閉鎖による一時的な費用等の発生もあり、売上高7,300百万円、経常利益100百万円、当期純損失25百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金は減少しましたが、新規出店に伴う有形固定資産及び敷金保証金の増加や新システムの導入によるソフトウェアの増加などにより、前事業年度末比102百万円増の3,662百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金や未払金が増加したことなどにより、前事業年度末比250百万円増の2,288百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払や中間純損失により繰越利益剰余金が減少し、前事業年度末比147百万円減の1,373百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金等の財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入要因よりも、新規出店に伴う固定資産の取得及び敷金保証金の差入等の投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出や、税引前中間純損失や法人税等の支払などの営業活動によるキャ

ッシュ・フローにおける支出要因が上回ったため、前事業年度末に比べ204百万円減少し、当中間会計期間末には572百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、支出した資金は52百万円となりました。

これは主に、税引前中間純損失77百万円、法人税等の支払額86百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は335百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出234百万円及び敷金保証金の差入による支出59百万円と、新システムの導入による無形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は183百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によって215百万円支出しましたが、短期借入金の純増額及び長期借入金の借入れによる収入が395百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率(%)	17.8	24.4	42.7	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	131.5	67.2
債務償還年数(年)	3.6	2.0	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.1	18.5	21.0	—

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益配分を実施することを基本方針としており、今後も基本方針を堅持しつつ株主の皆様へ報いてまいりたい所存であります。

当期につきましては、期末配当金として1株あたり1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありません。

①事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、事業者間の競争も激しく、また、調理済の食材を家庭に持ち帰って食する中食市場が拡大している影響などで、市場全体の規模は縮小傾向にあり成熟した市場となっております。経済情勢の改善から、直近では僅かながらの市場全体の増加は見られますが、依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法により他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上に努めております。また、積極的な出店政策により認知度を高め、ブランド価値の向上にも注力し、既存店の収益性の

維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの保温性鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単一業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ペッパーランチ事業への依存について

ペッパーランチ事業は当社の主力事業であり、平成19年6月中間期の売上高の79.9%を占めております。ペッパーランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のために改善、並びに積極的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開をおこなっている他社などからの物件情報入手ルートを構築し、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 特定取引先への依存について

当社は、牛肉、米、野菜などの食材に関して、生産業者の品質管理体制の調査・指導は行うものの、物流関連業務を簡素化するため、当社F C店舗・直営店舗・委託店舗向け食材の仕入については、その大半を伊藤忠商事㈱を通じて行っております。この結果、当社の仕入総額に占める伊藤忠商事㈱からの仕入額の割合は、平成19年6月中間期において79.5%となっております。現在は同社との関係は良好ですが、何らかの事情により同社との取引が停止あるいは解消となった場合には、当社の仕入に一時的に支障が生じる可能性があります。

(vi) 単一食材(牛肉)への依存について

当社メニューの多くは牛肉を使用しており、近年、牛海綿状脳症(以下、BSEと略す)等の発生により、食材の安全性が消費者から厳しく問われる中、当社としても食材の安全性確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んで行く方針であります。

BSEの発生により輸入停止となっていた米国産牛肉が、平成18年7月に輸入解禁となりましたが、BSE問題自体が解決したわけではないため、当社としても今後の動向を注視しながら慎重に対応してまいります。

なお、当社は米国産牛肉を使用していたメニューに関し、食材を豪州産牛肉に切り替えたことにより、現時点では、事業への影響をほとんど受けておりません。しかしながら、当社は特定産地の単一食材に依存していることもあり、今後、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により食材の安全性及び安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 特許権について

当社は、エイシン電機㈱と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器(発明の名称:電磁誘導加熱を利用した加熱装置)に関する特許を取得しております。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録をおこなう方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②FC展開について

(i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な刊行物及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育をおこない、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からFC加盟店に対する苦情や悪い評判等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティなどの債権を有しており、また、過去にFC加盟店に対して行った貸付に係わる債権や債務保証(偶発債務)も有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しており、また、現在では新規の金銭貸付は実施しておらず、今後も実施しない方針であります。これらのFC加盟者がデフォルト(債務不履行)になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社は今後急速なFC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各事業部の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社はホームページ等における求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて積極的な求人・採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行っ

た場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、又は営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、仕入食材については委託先の物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、店舗への配送においては温度管理の徹底を図る等、品質の維持に努めており、また、各店舗においても、衛生面の管理は慎重に取り組んでおります。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びF C店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 不当景品類及び不当表示法

当社は外食事業者として料理を提供しておりますが、低価格で満足度の高い料理を提供することを目的に、加工した牛肉を食材として使用した料理を一部提供しております。

当社では顧客に上記事実を周知させるため、上記の食材を使用した料理については、店舗にて「霜降り加工」等の表示と加工内容の掲示を自主的に行い、適正表示に努めております。しかしながら、当社の表示方法に対し疑義が生じた場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 食品リサイクル法

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(以下「食品リサイクル法」という。)は、すべての食品関連事業者に対して、食品廃棄物の再生利用等の実施率を平成18年度までに20%に向上させることを求める法律であります。食品廃棄物の年間発生量100トン以上の事業者が再生利用等への取り組みが不十分な場合は、勧告、会社名の公表、命令を経て50万円以下の罰則を課されることとなっております。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工をおこなうことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の保護について

当社は、レストラン事業における店舗にて会員向けのサービスを提供しており、会員の個人情報をデータとして蓄積しております。これらの情報については、「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、データへのアクセス権限の制限や外部からの侵入を防止するための策をとっております。また、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である一瀬邦夫は、当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。当社における同氏の役割は大きく、当社の依存度は高いものとなっております。当社では同氏に対して過度に依存しない経営体制を築くべく、更なる組織力の向上に努めておりますが、現時点において何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合、当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑦小規模組織であることについて

当社は、平成19年6月30日時点において239店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は114名(臨時従業員数を含まず)と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応すべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流

出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

⑧ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、また、監査役のコーポレートガバナンスの質的向上に対する取組みに期待し、平成16年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

今後有能な人材を確保することを目的として、株主総会の承認が得られる範囲内において、ストック・オプション等のインセンティブの付与を検討しております。

そのため、ストック・オプションの権利行使に伴う株式発行により、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑨海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月にFC加盟者による海外FC第1号店を開店致しました。平成19年6月30日現在では、当社のFC加盟契約者が、韓国4店舗、台湾4店舗、シンガポール15店舗、中国1店舗、インドネシア2店舗、香港1店舗及びオーストラリア1店舗、合計28店舗の出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd.及び香港法人のSuntory F&B International(HK)Co.,Ltd.とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後も積極的に海外事業を推進する方針ですが、各国特有のカントリーリスク(政情、経済、法規制、ビジネス慣習等)により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

(事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「かつき亭」などのレストラン店舗の直営運営(レストラン事業)や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器(特許取得済)を用いることで、一般的には高級料理で、かつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間、かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供することで、顧客は鉄皿の余熱を用いて好みの焼き加減に調整することができます。調理工程自体を顧客に委ねることによる省力化の結果として、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、FC加盟契約者の開拓、FC加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はFC加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをFC加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「かつき亭」及び和牛焼肉店の「くに衛門」を運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

(3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の販売を行っております。

平成19年6月30日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次のとおりであります。なお、出店立地における「路店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

事業区分	出店立地	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業		96店	130店	226店
フランチャイズ事業 (うち海外店舗)		67店 (5)	107店 (23)	174店 (28)
直営事業		18店	20店	38店
委託事業		11店	3店	14店
レストラン事業		8店	5店	13店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」をもとに、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開をおこなっていくことを経営の基本方針としております。

主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進めていき、事業拡大に努めてまいります。当面の目標としては国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他者とのコラボレーションによる出店などについても取り組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、新たな地域の拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへと飛躍していくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場は依然として飽和状態にあり、厳しい状況であります。個人消費は回復しつつありますが、飲食業者間での競争は激化しており、今日の消費者は低価格のみでなく、品質、味、スピード、サービス内容等における付加価値を求めており、それに応えるための競争力が飲食業にとって重要となっております。

① 信用の回復

大阪心斎橋店での不祥事により失われた信用回復のため「再発防止策」を徹底して実践してまいります。

FC契約基準、委託店基準および社員採用基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めると共に、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

② マーケティングの強化

立地特性に応じた商品の開発に努めてまいります。繁華街、住宅街、フードコートなど夫々の立地に合ったメニューと価格帯を設定すると共に、どこにも負けない味にこだわったステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

③ 魅力あるビジネスモデルの確立

専門のノウハウやスキルを必要とせず、小人数でのオペレーションが可能なペッパーランチ事業ではありますが、外食市場における厳しい競争環境下での人件費や食材の値上がり等に対応するためにも、一層のビジネスモデルの改善が要求されます。今後は、温暖化防止への取り組みも含めて、更なる魅力あるビジネスモデルの確立にチャレンジしてまいります。

④ 安全管理、食材調達ルートの多元化

顧客に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選すると共に多元化を推進してまいります。当社は、委託先の物流センター、食材調達先の工場ライン等を取引開始前はもちろんのこと、取引開始後も定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。

又、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りの情報収集を行いあらゆる可能性を検討し推し進めてまいります。

⑤ 新たな店舗モデルの開発

当社は現在ペッパーランチ事業を主力事業としておりますが、今後は消費者のニーズや出店立地にあった店舗モデルの開発にも取り組むことにより、新たな顧客層や出店立地の開拓に努めます。具体的には、ペッパーランチ、レストランの各店舗におけるアンケート調査結果や、外食市場動向などをもとに従来とは異なる店舗モデルの開発を推進してまいります。

⑥ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、人員の増強による立地開発体制の強化、物件情報の入手ルートの拡大等により、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	570,720		657,255		860,886		
2. 売掛金		324,185		417,318		440,210		
3. たな卸資産		18,558		36,658		32,104		
4. その他		123,114		200,937		170,405		
流動資産合計			1,036,579	40.9	1,312,170	35.8	1,503,606	42.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	583,259		950,756		869,470		
(2) 機械及び装置	※1	178,005		213,663		203,354		
(3) その他	※1,2	79,575		202,575		142,655		
有形固定資産合計		840,839		1,366,996		1,215,481		
2. 無形固定資産		10,610		131,410		37,757		
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金	※2	531,888		746,097		705,688		
(2) その他		145,032		134,782		127,383		
貸倒引当金		△29,977		△29,331		△30,639		
投資その他の資産合計		646,943		851,548		802,432		
固定資産合計			1,498,393	59.1	2,349,955	64.2	2,055,671	57.8
資産合計			2,534,972	100.0	3,662,125	100.0	3,559,278	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		250,927		335,169		380,618	
2. 短期借入金		223,600		420,002		175,001	
3. 一年以内返済予 定の長期借入金	※2	197,521		242,850		243,326	
4. 一年以内償還予 定の社債		32,000		20,000		36,000	
5. 未払金		288,255		327,051		179,917	
6. 未払法人税等		97,369		15,186		91,589	
7. その他	※4	134,013		160,421		155,242	
流動負債合計		1,223,687	48.3	1,520,679	41.5	1,261,694	35.5
II 固定負債							
1. 社債		20,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	167,430		290,508		295,583	
3. 受入保証金		372,149		425,041		411,467	
4. 長期未払金		88,248		51,742		69,167	
5. その他		—		639		—	
固定負債合計		647,828	25.5	767,932	21.0	776,218	21.8
負債合計		1,871,515	73.8	2,288,611	62.5	2,037,913	57.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		177,916	7.0	570,819	15.6	568,779	16.0
2. 資本剰余金 資本準備金		134,475		527,377		525,337	
資本剰余金合計		134,475	5.3	527,377	14.4	525,337	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		172		172		172	
(2) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		350,806		274,211		426,424	
利益剰余金合計		350,978	13.9	274,383	7.5	426,596	11.9
株主資本合計		663,370	26.2	1,372,580	37.5	1,520,712	42.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		86	0.0	932	0.0	652	0.0
評価・換算差額等 合計		86	0.0	932	0.0	652	0.0
純資産合計		663,456	26.2	1,373,513	37.5	1,521,365	42.7
負債純資産合計		2,534,972	100.0	3,662,125	100.0	3,559,278	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,815,334	100.0	3,605,983	100.0	6,315,003	100.0
II 売上原価		1,480,199	52.6	1,886,874	52.3	3,304,945	52.4
売上総利益		1,335,134	47.4	1,719,108	47.7	3,010,057	47.6
III 販売費及び一般管理費		1,116,629	39.6	1,720,843	47.7	2,616,237	41.4
営業利益又は 営業損失(△)		218,505	7.8	△1,734	△0.0	393,820	6.2
IV 営業外収益	※1	17,176	0.6	12,373	0.3	54,839	0.9
V 営業外費用	※2	11,351	0.4	12,091	0.3	54,818	0.9
経常利益又は 経常損失(△)		224,330	8.0	△1,452	△0.0	393,842	6.2
VI 特別利益		1,917	0.1	6,802	0.2	11,149	0.2
VII 特別損失	※3, 4, 5	7,005	0.3	82,520	2.3	40,131	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		219,242	7.8	△77,170	△2.1	364,860	5.8
法人税、住民税及 び事業税		96,927		11,957		174,004	
法人税等調整額		7,007	103,934	3.7	18,923	30,881	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		115,307	4.1	△108,052	△3.0	190,925	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(金額 千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	177,916	134,475	172	258,363	570,927	318	571,245
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△17,865	△17,865		△17,865
利益処分による役員賞与				△5,000	△5,000		△5,000
中間純利益				115,307	115,307		115,307
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)						△231	△231
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	92,442	92,442	△231	92,211
平成18年6月30日 残高	177,916	134,475	172	350,806	663,370	86	663,456

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(金額 千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160	
新株の発行	2,040	2,040			4,080		4,080	
中間純損失				△108,052	△108,052		△108,052	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						280	280	
中間会計期間中の変動額合計	2,040	2,040	—	△152,212	△148,132	280	△147,852	
平成19年6月30日 残高	570,819	527,377	172	274,211	1,372,580	932	1,373,513	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(金額 千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	177,916	134,475	172	258,363	570,927	318	571,245	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△17,865	△17,865		△17,865	
利益処分による役員賞与				△5,000	△5,000		△5,000	
新株の発行	390,862	390,862			781,725		781,725	
当期純利益				190,925	190,925		190,925	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						333	333	
事業年度中の変動額合計	390,862	390,862	—	168,060	949,785	333	950,119	
平成18年12月31日 残高	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(△純損失)		219,242	△77,170	364,860
減価償却費		46,716	83,770	119,905
減損損失		—	52,139	15,267
長期前払費用償却		7,151	27,487	19,726
貸倒引当金の増減額(△減少額)		8,196	△1,307	8,857
受取利息及び受取配当金		△378	△517	△703
支払利息		7,137	9,732	15,007
有形固定資産売却損益		△1,917	2,487	△1,917
固定資産除却損		—	19,384	17,323
売上債権の増減額(△増加額)		54,704	△773	△63,560
たな卸資産の増減額(△増加額)		8,124	△4,553	△5,421
仕入債務の増減額(△減少額)		△52,199	△45,449	77,490
その他		36,449	△22,892	14,253
小計		333,226	42,338	581,091
利息及び配当金の受取額		378	517	703
利息の支払額		△8,824	△8,357	△15,173
法人税等の支払額		△168,506	△86,636	△248,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,273	△52,137	318,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△754	△37,505	△83,681
定期預金の払戻による収入		6,000	36,739	88,017
有形固定資産の取得による支出		△203,087	△234,985	△733,066
有形固定資産の売却による収入		19,455	1,708	32,364
無形固定資産の取得による支出		△2,830	△19,741	△31,441
敷金保証金の差入による支出		△94,645	△59,925	△306,131
敷金保証金の払戻による収入		7,497	5,260	25,697
受入保証金の受入による収入		22,069	48,624	77,624
受入保証金の返還による支出		—	△24,908	—
その他		△2,925	△50,893	△69,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△249,220	△335,628	△1,000,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		138,600	245,001	90,001
長期借入金の借入れによる収入		80,000	150,000	380,000
長期借入金の返済による支出		△118,687	△155,551	△244,729
社債の償還による支出		△16,000	△16,000	△32,000
株式の発行による収入		—	4,080	769,414
配当金の支払額		△17,865	△44,160	△17,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,047	183,369	944,820
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△26,900	△204,397	262,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高		514,848	777,205	514,848
VII 現金及び現金同等物の中間期末(当期末)残高	※	487,948	572,808	777,205

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 ー</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は663,456千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,521,365千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は15,267千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
—	(中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、7,005千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「受入保証金の返還による支出」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「受入保証金の返還による支出」は、3,600千円であります。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 473,714千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>短期性預金</td><td>23,103千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,051千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,957千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>24,976千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,087千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>32,653千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>60,758千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93,411千円</td></tr> </table> <p>※3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="4">フランチャイズ加盟店に係る保証債務</td></tr> <tr><td>リース契約</td><td>法人</td><td>4件</td><td>8,305千円</td></tr> <tr><td></td><td>個人</td><td>1件</td><td>487千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td>8,792千円</td></tr> <tr><td colspan="4">割賦契約</td></tr> <tr><td></td><td>法人</td><td>6件</td><td>7,735千円</td></tr> <tr><td></td><td>個人</td><td>1件</td><td>585千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td>8,320千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>17,113千円</td></tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	短期性預金	23,103千円	建物	5,051千円	土地	29,957千円	敷金保証金	24,976千円	計	83,087千円	一年以内返済予定の長期借入金	32,653千円	長期借入金	60,758千円	計	93,411千円	フランチャイズ加盟店に係る保証債務				リース契約	法人	4件	8,305千円		個人	1件	487千円	小計			8,792千円	割賦契約					法人	6件	7,735千円		個人	1件	585千円	小計			8,320千円	合計			17,113千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 584,855千円</p> <p>※2.</p> <p>—</p> <p>※3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社と締結しているリース契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="4">フランチャイズ加盟店に係る保証債務</td></tr> <tr><td>リース契約</td><td>法人</td><td>2件</td><td>2,920千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>2,920千円</td></tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	フランチャイズ加盟店に係る保証債務				リース契約	法人	2件	2,920千円	合計			2,920千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 534,727千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>短期性預金</td><td>23,109千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>62,086千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115,154千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>3,171千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,401千円</td></tr> </table> <p>※3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="4">フランチャイズ加盟店に係る保証債務</td></tr> <tr><td>リース契約</td><td>法人</td><td>3件</td><td>5,340千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td>5,340千円</td></tr> <tr><td colspan="4">割賦契約</td></tr> <tr><td></td><td>法人</td><td>3件</td><td>1,990千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td>1,990千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>7,330千円</td></tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	短期性預金	23,109千円	建物	62,086千円	土地	29,957千円	計	115,154千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,171千円	長期借入金	5,230千円	計	8,401千円	フランチャイズ加盟店に係る保証債務				リース契約	法人	3件	5,340千円	小計			5,340千円	割賦契約					法人	3件	1,990千円	小計			1,990千円	合計			7,330千円
短期性預金	23,103千円																																																																																																											
建物	5,051千円																																																																																																											
土地	29,957千円																																																																																																											
敷金保証金	24,976千円																																																																																																											
計	83,087千円																																																																																																											
一年以内返済予定の長期借入金	32,653千円																																																																																																											
長期借入金	60,758千円																																																																																																											
計	93,411千円																																																																																																											
フランチャイズ加盟店に係る保証債務																																																																																																												
リース契約	法人	4件	8,305千円																																																																																																									
	個人	1件	487千円																																																																																																									
小計			8,792千円																																																																																																									
割賦契約																																																																																																												
	法人	6件	7,735千円																																																																																																									
	個人	1件	585千円																																																																																																									
小計			8,320千円																																																																																																									
合計			17,113千円																																																																																																									
フランチャイズ加盟店に係る保証債務																																																																																																												
リース契約	法人	2件	2,920千円																																																																																																									
合計			2,920千円																																																																																																									
短期性預金	23,109千円																																																																																																											
建物	62,086千円																																																																																																											
土地	29,957千円																																																																																																											
計	115,154千円																																																																																																											
一年以内返済予定の長期借入金	3,171千円																																																																																																											
長期借入金	5,230千円																																																																																																											
計	8,401千円																																																																																																											
フランチャイズ加盟店に係る保証債務																																																																																																												
リース契約	法人	3件	5,340千円																																																																																																									
小計			5,340千円																																																																																																									
割賦契約																																																																																																												
	法人	3件	1,990千円																																																																																																									
小計			1,990千円																																																																																																									
合計			7,330千円																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																								
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">363 千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">9,523 千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">614 千円</td></tr> <tr><td>営業協力金収入</td><td style="text-align: right;">2,524 千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">7,137 千円</td></tr> </table> <p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4.</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5.</p> <p style="text-align: center;">—</p>	受取利息	363 千円	協賛金収入	9,523 千円	賃貸料収入	614 千円	営業協力金収入	2,524 千円	支払利息	7,137 千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">498 千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">2,317 千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">2,522 千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">9,732 千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19,384 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,139 千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,384 千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当中間会計期間において、退店が見込まれることにより以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,139千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(千円)</th></tr> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">主な用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">東京都</td><td style="text-align: center;">ペッパーランチ</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: right;">10,261</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">大阪府</td><td style="text-align: center;">ペッパーランチ</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: right;">17,296</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">東京都</td><td style="text-align: center;">かつき亭</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: right;">24,581</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">45,424千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,292千円</td></tr> </table>	受取利息	498 千円	協賛金収入	2,317 千円	賃貸料収入	2,522 千円	支払利息	9,732 千円	固定資産除却損	19,384 千円	減損損失	52,139 千円	建物	19,384 千円	(千円)				場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	ペッパーランチ	建物	10,261	大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296	東京都	かつき亭	建物	24,581	有形固定資産	45,424千円	無形固定資産	1,292千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">643 千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">25,130 千円</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約補償金収入</td><td style="text-align: right;">13,415 千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">15,007 千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">17,323 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,267 千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,731 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">360 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,323 千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,267千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(千円)</th></tr> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">主な用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">東京都</td><td style="text-align: center;">ペッパーランチ</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: right;">7,825</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">兵庫県</td><td style="text-align: center;">ペッパーランチ</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p> <p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">117,173 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,731 千円</td></tr> </table>	受取利息	643 千円	協賛金収入	25,130 千円	賃貸契約解約補償金収入	13,415 千円	支払利息	15,007 千円	固定資産除却損	17,323 千円	減損損失	15,267 千円	建物	16,731 千円	機械及び装置	360 千円	その他	230 千円	計	17,323 千円	(千円)				場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	ペッパーランチ	建物	7,825	兵庫県	ペッパーランチ	建物	7,441	有形固定資産	117,173 千円	無形固定資産	2,731 千円
受取利息	363 千円																																																																																									
協賛金収入	9,523 千円																																																																																									
賃貸料収入	614 千円																																																																																									
営業協力金収入	2,524 千円																																																																																									
支払利息	7,137 千円																																																																																									
受取利息	498 千円																																																																																									
協賛金収入	2,317 千円																																																																																									
賃貸料収入	2,522 千円																																																																																									
支払利息	9,732 千円																																																																																									
固定資産除却損	19,384 千円																																																																																									
減損損失	52,139 千円																																																																																									
建物	19,384 千円																																																																																									
(千円)																																																																																										
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																							
東京都	ペッパーランチ	建物	10,261																																																																																							
大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296																																																																																							
東京都	かつき亭	建物	24,581																																																																																							
有形固定資産	45,424千円																																																																																									
無形固定資産	1,292千円																																																																																									
受取利息	643 千円																																																																																									
協賛金収入	25,130 千円																																																																																									
賃貸契約解約補償金収入	13,415 千円																																																																																									
支払利息	15,007 千円																																																																																									
固定資産除却損	17,323 千円																																																																																									
減損損失	15,267 千円																																																																																									
建物	16,731 千円																																																																																									
機械及び装置	360 千円																																																																																									
その他	230 千円																																																																																									
計	17,323 千円																																																																																									
(千円)																																																																																										
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																							
東京都	ペッパーランチ	建物	7,825																																																																																							
兵庫県	ペッパーランチ	建物	7,441																																																																																							
有形固定資産	117,173 千円																																																																																									
無形固定資産	2,731 千円																																																																																									
<p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">45,424千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,292千円</td></tr> </table>	有形固定資産	45,424千円	無形固定資産	1,292千円	<p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">78,101 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,669 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	78,101 千円	無形固定資産	5,669 千円	<p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">117,173 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,731 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	117,173 千円	無形固定資産	2,731 千円																																																																												
有形固定資産	45,424千円																																																																																									
無形固定資産	1,292千円																																																																																									
有形固定資産	78,101 千円																																																																																									
無形固定資産	5,669 千円																																																																																									
有形固定資産	117,173 千円																																																																																									
無形固定資産	2,731 千円																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,865	—	—	17,865
合計	17,865	—	—	17,865

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 株主総会	普通株式	17,865	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,080	102	—	22,182
合計	22,080	102	—	22,182

(注) 普通株式の発行済株式の増加102株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加102株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,865	4,215	—	22,080
合計	17,865	4,215	—	22,080

(注) 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

公募増資による増加	3,000株
第三者割当増資による増加	750株
ストックオプションの行使による増加	465株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 株主総会	普通株式	17,865	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日株主総会	普通株式	44,160	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 570,720千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82,772千円 現金及び現金同等物 487,948千円	現金及び預金勘定 657,255千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △84,446千円 現金及び現金同等物 572,808千円	現金及び預金勘定 860,886千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △83,681千円 現金及び現金同等物 777,205千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,274</td> <td style="text-align: right;">16,353</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,296</td> <td style="text-align: right;">69,245</td> <td style="text-align: right;">57,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,488</td> <td style="text-align: right;">86,191</td> <td style="text-align: right;">63,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,286千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借入側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,274	16,353	3,921	工具器具及び備品	126,296	69,245	57,050	ソフトウェア	2,916	592	2,324	合計	149,488	86,191	63,296	1年内	24,525千円	1年超	40,760千円	合計	65,286千円	支払リース料	16,510千円	減価償却費相当額	14,856千円	支払利息相当額	1,329千円	1年内	133千円	1年超	-千円	合計	133千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,647</td> <td style="text-align: right;">14,910</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,516</td> <td style="text-align: right;">30,457</td> <td style="text-align: right;">43,058</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,080</td> <td style="text-align: right;">46,544</td> <td style="text-align: right;">47,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,983千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借入側) —</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,647	14,910	2,737	工具器具及び備品	73,516	30,457	43,058	ソフトウェア	2,916	1,175	1,741	合計	94,080	46,544	47,536	1年内	16,158千円	1年超	32,824千円	合計	48,983千円	支払リース料	11,296千円	減価償却費相当額	10,245千円	支払利息相当額	881千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,304</td> <td style="text-align: right;">13,060</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121,148</td> <td style="text-align: right;">72,575</td> <td style="text-align: right;">48,572</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> <td style="text-align: right;">883</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,369</td> <td style="text-align: right;">86,519</td> <td style="text-align: right;">52,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,095千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,451千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借入側) —</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,304	13,060	2,244	工具器具及び備品	121,148	72,575	48,572	ソフトウェア	2,916	883	2,033	合計	139,369	86,519	52,849	1年内	18,356千円	1年超	36,095千円	合計	54,451千円	支払リース料	32,965千円	減価償却費相当額	29,779千円	支払利息相当額	2,487千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	20,274	16,353	3,921																																																																																																					
工具器具及び備品	126,296	69,245	57,050																																																																																																					
ソフトウェア	2,916	592	2,324																																																																																																					
合計	149,488	86,191	63,296																																																																																																					
1年内	24,525千円																																																																																																							
1年超	40,760千円																																																																																																							
合計	65,286千円																																																																																																							
支払リース料	16,510千円																																																																																																							
減価償却費相当額	14,856千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,329千円																																																																																																							
1年内	133千円																																																																																																							
1年超	-千円																																																																																																							
合計	133千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	17,647	14,910	2,737																																																																																																					
工具器具及び備品	73,516	30,457	43,058																																																																																																					
ソフトウェア	2,916	1,175	1,741																																																																																																					
合計	94,080	46,544	47,536																																																																																																					
1年内	16,158千円																																																																																																							
1年超	32,824千円																																																																																																							
合計	48,983千円																																																																																																							
支払リース料	11,296千円																																																																																																							
減価償却費相当額	10,245千円																																																																																																							
支払利息相当額	881千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	15,304	13,060	2,244																																																																																																					
工具器具及び備品	121,148	72,575	48,572																																																																																																					
ソフトウェア	2,916	883	2,033																																																																																																					
合計	139,369	86,519	52,849																																																																																																					
1年内	18,356千円																																																																																																							
1年超	36,095千円																																																																																																							
合計	54,451千円																																																																																																							
支払リース料	32,965千円																																																																																																							
減価償却費相当額	29,779千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,487千円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,006	2,153	146	3,224	4,797	1,572	2,605	3,705	1,100
合計	2,006	2,153	146	3,224	4,797	1,572	2,605	3,705	1,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式		1,000	1,000
合計		1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)
 該当ありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 2,250千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 490株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日(平成19年4月10日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてありません。
権利行使期間	平成21年3月30日から平成24年3月29日
権利行使価格(円)	149,667円

(注) なお、本ストック・オプションにつきましては、平成19年6月15日付で全付与対象者から新株予約権放棄の申入れを受けたことに伴い、新株予約権戻入益として2,250千円を特別利益に計上しております。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
 該当ありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)
 該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 37,37.23円	1株当たり純資産額 61,920.37円	1株当たり純資産額 68,902.42円
1株当たり中間純利益金額 6,454.38円	1株当たり中間純損失金額 △4,881.53円	1株当たり当期純利益金額 10,077.36円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,912.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	115,307	△108,052	190,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	115,307	△108,052	190,925
期中平均株式数(株)	17,865	22,135	18,946
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	315
(うち新株予約権(株))	—	—	(315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (560個) 潜在株式の数 1,680株	潜在株式の種類 新株予約権 (371個) 潜在株式の数 1,113株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 当社上場について 当社株式は株式会社東京証券取引所の承認を得て平成18年9月21日にマザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成18年8月21日及び平成18年9月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しました。 なお、下記① 公募増資による新株式発行は、平成18年9月20日に払込が完了し、この結果、平成18年9月20日付で資本金483,166千円、発行済株式総数は20,865株となっております。</p> <p>①公募増資による新株式発行</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>(2) 募集する株式の種類及び数 普通株式 3,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 220,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 203,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 170,000円 (資本組入額 101,750円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 510,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 610,500千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 305,250千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年9月20日</p> <p>(10) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(11) 資金の用途 設備資金及び運転資金</p> <p>②第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 750株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 203,500円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 170,000円 (資本組入額 101,750円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 127,500千円</p> <p>(5) 払込金額の総額 152,625千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 76,312千円</p> <p>(7) 申込期日 平成18年10月18日</p> <p>(8) 払込期日 平成18年10月18日</p> <p>(9) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(10) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(11) 資金の用途 設備資金及び運転資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社の取締役、監査役及び従業員に対するストック・オプションとして新株予約権を発行する件について 当社は、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役、監査役及び従業員に対するストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由 当社取締役、監査役及び従業員の長期的な企業価値向上への貢献意欲及び士気を一層高めるため</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 500個</p> <p>③ 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。 なお、取締役に対しては当社普通株式150株を上限とし、監査役に対しては当社普通株式60株を上限とする旨の決議がなされている。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における㈱東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値、又は割当日の終値(当日に終値がない場合、それに先立つ直近の取引日の終値とする。)のいずれか高い金額とし、1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>③ 新株予約権の行使期間 平成21年3月30日から平成24年3月29日までの期間とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 行使に際して払込みまたは給付した財産の額(資本金等増加限度額)として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し、その余を資本準備金と計上する。</p> <p>⑤ 新株予約権行使の条件 新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書において定めるものとする。</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前年同期比 (%)
ペッパーラ ンチ事業	フランチャイズ事業(千円)	1,214,860	114.1
	直営事業(千円)	288,746	145.3
	委託事業(千円)	85,752	137.1
小計(千円)		1,589,358	119.9
レストラン事業(千円)		273,615	218.3
商品販売事業(千円)		26,881	114.4
合計(千円)		1,889,855	128.2

- (注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。
 2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にもFC加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
 3. 各仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前年同期比 (%)
ペッパーラ ンチ事業	フランチャイズ事業(千円)	1,783,700	110.1
	直営事業(千円)	835,808	134.7
	委託事業(千円)	259,927	128.9
小計(千円)		2,879,435	117.9
レストラン事業(千円)		693,950	201.6
商品販売事業(千円)		32,596	111.2
合計(千円)		3,605,983	128.0

- (注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。
 2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
 3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
 4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。